

### 第3章

## シリア：経済発展と地域開発

### はじめに

中央—地方あるいは都市—農村における社会・経済的格差は、第三世界に限らず世界的規模で拡大し深刻な問題になっている。しかしこの問題は第三世界において、とりわけ深刻さの度を深めている。それは第三世界の国々が近年急激な近代化政策を押し進めてきた結果、地方人口が労働の機会を求めて都市部へ集中し、とくに都市周辺部がスラム化したこと、また、深刻化した都市問題に対してこれらの国々が経済的力量などが無い故に、何ら抜本的対策がとれないことなどがその原因としてあげられる。ただここで見落としてならないことは、都市への人口集中は、地方とりわけ農村部の社会・経済的衰退化も同時に招いてしまうという事実である。

近年第三世界のいたる所で都市暴動が発生しているが、この最も大きな要因は、都市部におけるスラム街の形成などによる都市の生活環境の悪化や貧富の格差の拡大に求めることができよう。

中東諸国においても、中央—地方、都市—農村における社会・経済的格差はかなり深刻化しており、最近起こった数々の都市暴動の大きな背景になっている。とくに中東世界は自然環境の制約により、乾燥、半乾燥地帯がことのほか広く、それだけに多くの人口が都市に集中する傾向が強い地域であり、問題は深刻である。

第1表 都市化の進展

(単位：人)

	1950年	%	1960年	%	1970年	%
全人口	3,400,000	100.0	4,565,121	100.0	6,304,685	100.0
地方人口	2,200,000	64.7	2,880,165	63.1	3,563,514	56.5
人口がまばらな地域	—		1,681,131	36.8	2,116,719	33.6
人口が密集した地域	—		1,199,034	26.3	1,446,795	22.9
都市人口	1,200,000	35.3	1,684,956	36.9	2,741,171	43.5
50万人以上の都市	700,000	20.6	955,430	20.9	1,540,369	24.4
その他の都市	500,000	14.7	729,526	16.0	1,200,802	19.1

(出所) Samman, M. L., *La Population de la Syrie, Étude géo-démographique*, パリ, O. R. S. T. O. M., 1978 年, 71ページ。

本稿でテーマにしているシリアは、国土の58%が年間降雨量250mm以下の砂漠、半砂漠地帯<sup>(1)</sup>で、主に砂漠の民ベドウィン（アラブ遊放民）が生活する領域である。1981年発行の統計資料によると、80年の首都ダマスカスの人口は約120万人で全人口の13.4%にのぼる<sup>(2)</sup>。1963年の首都人口が54万人強で全人口の約10%の比率<sup>(3)</sup>であったことを考えると着実に上昇していることが窺える。一方地方人口は1960年当時、全人口の63%であったのが1970年には56.5%、75年には53.8%へと減少を続けている<sup>(4)</sup>。

これらの統計資料の数値を見る限り、地方人口が減少を続け、それとは逆に都市人口が増加していることが一目瞭然である（第1表）。この傾向は単にシリアに固有のものではなく前述したように多くの途上国に共通するものである。しかし、各国、各地域にはそれぞれ固有の社会、経済、政治があり、そして各々が固有の歴史を持っている。それ故、シリアにはシリアが抱える事情、そして背景、課題があるはずである。そこで、本稿ではシリアに顕在化している中央—地方、都市—農村などにおける社会・経済的格差を論じることとする。ただ、この社会・経済的格差を分析する場合、単に中央対地方あるいは都市対農村という対極構造のなかで論ずるだけではなく、国内の各地域間の格差にも十分留意したい。経済発展（近代化政策）と地域開発の関係を実態的に明らかにするにはこの視点が必要だと考えるからである。なぜな

ら、シリアが多民族、多宗教・宗派をそのなかに抱え込んだ複合社会であり、経済発展と地域開発の関係は政治権力の介入を抜きにしては考えられないからである。その政治権力がどの民族、宗派を代表するのか、あるいはしないかは、重要な視点となる。その関連で、シリアの現政権がマイノリティー宗派であるアラウィー派出身のハーフィズ・アル・アサド大統領によって担われていることの意味を問うことになる。

論の進め方として本稿ではまず、シリア国内の各地域（シリアには行政区分として13のムハーファザがあり、各ムハーファザは日本の都道府県に該当する）の社会、経済を概観し、次に、シリアが押し進めてきた国内の近代化政策（経済発展）の足跡、実情を検証し、最後に、シリアの経済発展が地域社会にどのような恩恵をもたらしてきたのか、あるいはいかなる矛盾がその過程で生じてきたのかを、地域社会の開発の度合いを計る上でひとつの指標を示してくれる教育、医療機関の整備の状況を見るなかで明らかにしてみたい。

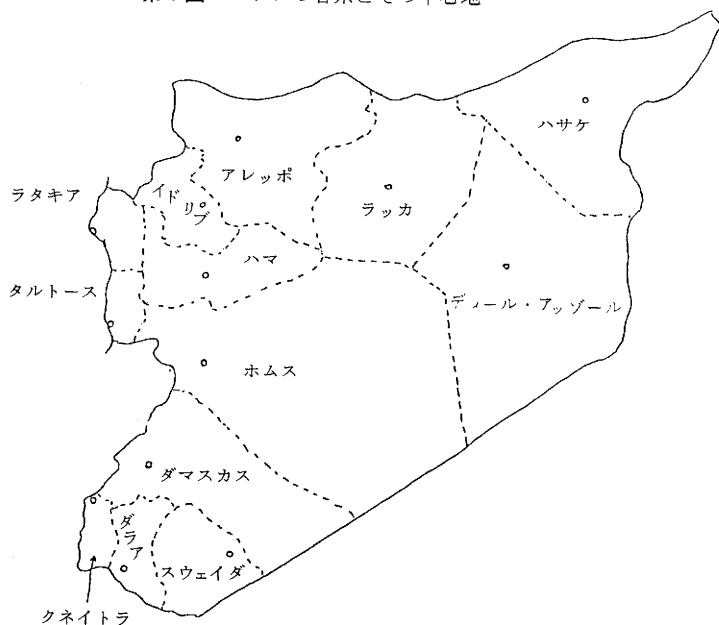
ただ経済発展や地域開発を測定する上で重要な指標は、シリア政府統計局発行の統計資料に頼らざるをえず、その点新しい統計資料の入手がきわめて困難なことから、若干古い年代の数値を使わざるを得なかった。そこでここではとくに、1971年のハーフィズ・アル・アサド政権誕生を境にその前後を比較して、経済発展と地域開発の関係の推移に論点を絞った。

## 第1節 シリアの地域社会

### 1. 地域の諸環境

シリアは13の県（ムハーファザ）に行政区分されており、それぞれの県に日本の県庁所在地に相当する中心都市が置かれている。ここでシリア全体を地域的特性を考慮して5つの区域に分類すると、南部にはダマスカス、ダラア、スウェイダ、クネイトラの4県、中部にはハマ、ホムスの2県、地中海

第1図 シリアの各県とその中心地



(出所) 筆者作成。

に面した西部にはタルトース、ラタキアの2県、北部にはイドリブ、アレッポ、ラッカの3県、イラクと国境を接する東部にはハサケ、ディール・アッゾールの2県がある(第1図を参照)。

南部に位置するダマスカスには首都があり、政治、文化、経済の中心地になっているが、もともとオアシス都市として発達してきた故に水資源に制約があり、都市として抱えられる人口にはおのずから限界がある<sup>6)</sup>。首都ダマスカスの周辺部と西側に位置するアンチ・レバノン山脈寄りの地域は、この山脈を水源地とするバラダ川の恩恵を受けて果樹、農耕地帯が広がっているが、首都の東側のダマスカス地域東部はヨルダン国境まで荒涼とした砂漠、半砂漠が広がっている。

ダマスカスの南に位置するダラアは、近年までホーラーン地方という名で

知られてきた地域で、ローマ帝国がシリア地方を支配下に治めていた当時、この地域はシリア地方の重要な穀物倉庫として機能していた。今日でも穀物、とくに小麦の生産地で農業を主体とする地域である。

ダラアの東側で、国内でも最も南に位置するスウェイダ県は、その中心地スウェイダ市を中心に開けていったところである。このスウェイダ市は火山岩質の高原地帯（この高地の最高峰はジャバル・アル・アラブ1809m）に位置し、比較的降雨量に恵まれた地帯であることから市周辺部では果実栽培が盛んである。またダラア県寄りの一帯は小麦などの穀物生産も行われている。しかし、この地域の台地の大部分は火山岩、あるいは土漠地帯で農業開発には多くの困難がある地域である。

レバノン、イスラエル、ヨルダンの3カ国に挟まれたところに位置するクネイトラ県は、1967年の第3次中東戦争の際にイスラエルの侵攻を受け大打撃を受けたところである。水資源の豊かなゴラン高原は今日に至るまでイスラエルにより占領されており、中心地クネイトラ市も1973年の第4次中東戦争の際にイスラエル側から奪回したものの、軍事的理由からほとんど再建されておらず、今だに戦争の傷跡を残している。この地域の住民も戦争の影響で首都ダマスカスなどへ移住を強いられ、人口は激減したままである。それ故、統計資料には、この地域の数値が空欄になったままの場合が多く、本稿ではこの地域を除外した。

シリアの中央部に位置するホムス県は、中心地ホムス市と南のダマスカス市、北のアレッポ市を結んだ南北に走る幹線道路を挟んで、西側は肥沃な農耕地帯、東側は不毛な砂漠地帯とかなり明確な対照を成している。無論明確な対照を成しているといっても、東側には草木ひとつない砂漠が広がっているというわけではないが、国土の面積比率ではおそらく最も広い地域と思われるこの県の大半がシリア砂漠に属している。一方西側は、このホムス県とハマ、タルトース、ラタキアの各県にまたがって南北に、アンチ・レバノン山脈、アラウィー（アンサーリーヤとも呼ばれる）山脈が横たわり、水資源の豊富な地域である。山沿いには農耕地が広がり、多種多様な農作物が生産さ

れ、近郊型農業経営には最適な地帯である。また、ホムス市、そしてその周辺部は石油精製基地として知られ、石油産業を中心に工業も盛んなところである。

ホムスの北部に位置するハマ県は、西部にアラウィー山脈をひかえ、またレバノン山脈を水源地として南から北へ流れるオロンテス河を擁して、シリア国内でも水資源の豊かなところである。ホムス県と同様農業が盛んで、中心地のハマ市には伝統的手工芸も残っている。

地中海に面するタルトゥース県には目立った産業はなく、農業が主産業である。中心地タルトゥース市は港町であるが、細々と漁業を営むほかは、港という立地条件を活かした地域開発はほとんど見られず、その点開発が遅れている。

タルトゥースの北部に位置するラタキアは、タルトゥースと同様元来開発が遅れた県であった。しかし、レバノンのシリアからの分離独立により、シリアは重要な港町バイルートを失い、それによってこの県の中心地ラタキア市がバイルートの代替港としてシリア経済にとって重要な位置を占めるようになり、この港町を中心に同県の開発が進められてきた。シリア最大の港町という条件を活かして工場も徐々に誘致されている。ただ農業面はそれほど目立った開発の動きはないようである。

北部はトルコと国境を接し、ラタキア県の東部に位置するイドリブ県は、その面積の狭さにもかかわらず農業生産高が高く、他県に比べ農業開発が進んできたところである。工業面では目立った経済活動はないものの、伝統的な織物業も残っている。

北部に位置し、シリア第2の都市を擁するアレッポ県は、農工業ともに最も活発なところである。中心地アレッポは現在こそシリア第2の都市になっているが、1949年当時の人口では首都ダマスカスの人口を上回り、シリア最大の都市であった<sup>6)</sup>。農業は穀物生産を中心に県全体に広がっている。工業は織物業を中心に伝統的な手工業も残されており、産業基盤はあるものの、中心地アレッポ市やその周辺部に集中しており、工業の地方分散化はは

とんど行われていない。

アレppo県の東側に位置するラッカ県は、前述のアレppo県に比べ極端な対照を見せている。それはとくに工業部門で顕著で、農業を除くとほとんど産業が皆無の状態である。農業面では、1970年代この県の中央部を流れるユーフラテス河にタブカダムが建設され、人工のアサド湖が作られたことによって、不毛な台地の灌漑が進み農耕可能面積が拡大した<sup>7)</sup>。この地域の灌漑プロジェクトは現在も進行中で、今後農業生産の拡大に関しては大きな期待が持たれている。

シリア国内では最も北に位置し、トルコ、イラクと国境を接するハサケ県は、首都ダマスカスから最も遠距離にあり、中央と地方の距離関係から見ると辺境にあるといえる。この県の主産業は農業で、シリア国内では最も重要な小麦生産地である。農業以外の産業で特筆すべきことは、1956年に同県の北部に位置するカルチェックで油田が発見され、次いでその近辺のスウェィディーヤ、ルマイラーンでも油田が発見されることにより、重要な石油生産地になったことである<sup>8)</sup>。しかし石油に関連した産業開発には結び付かず、ホムスへパイプラインで油送することによってホムスが石油精製の基地とってしまった。

最後に、ハサケ県の南部に位置するディール・アッゾール県は、旧来中央部を貫通するように流れるユーフラテス河の水資源を利用して、その周辺部を開墾して農業を営んできたところである。農民の多くは元々ベドウィンであったのが定着して農民化した者が多く、農業の機械化も遅れた地域で、最も開発の遅れた地域である。しかし近年ラッカ同様、ユーフラテス河周辺部に灌漑農地が増え、農業生産が増加している。加えて、1980年代に入ってこの地域内に良質の油田が発見され、油田開発が急激な勢いで進んでいる。ただ、この油田開発が地域の産業化に結び付くかどうかは全くの未知数であり、今後を待つしかない。

## 2. 地域とコミュニティー集団

シリアは、前にも触れたように多民族、多宗教・宗派が共生している複合社会である（第2表を参照）。民族別に人口比を見てみると、アラブ人が90%を超え多数を占めているが、その他クルド人、アルメニア人、トルコ人などがおり、ユダヤ人も少数ながら居住している。アラブ人は、その比率から見ても推測できるように、シリア全域に拡散しているが、クルド人居住地はシリア北部、とくにアレppo県の北部、トルコとの国境に近い地帯に広く分布している。また彼らクルド人は、アレppoの都市部にも居住しているが、たとえばダマスカスには、カシオン山沿いにハイー・アクラード（クルド人達の居住地の意味）と呼ばれる地区があり、事実この地区に多くのクルド人が集中して住んでいる。また、アルメニア人やユダヤ人は都市部に集中して居住しており、商業を営む者が多い。

宗教・宗派別に人口比を見ると、複合社会としてのシリア社会の一面が浮かび上がってくる。この社会のなかで多数派を占めているのは、70%前後の人口比率を持つイスラーム教スンニー派である。スンニー派が全人口の多数派を占めているということは中東世界を見渡せば一般的な傾向であり、むしろスンニー派が少数派であるレバノン、イスラエル、イラク（スンニー派とシーア派が半々で見られている）、イランなどの国々の方が特殊なケースといえよう。

しかしシリアの場合は、レバノンと同様に多くの宗教・宗派が混在していること、そしてシーア派に属するアラウィー教徒が少数派ではあるが12%前後とかなり大きな比重を占めていることなどで、中東世界ではレバノンと並んで特異な国である。またとくに、シリアの現政権がこのアラウィー派出身のハーフイズ・アル・アサド大統領によって掌握されているということは、シリアが中東世界のなかでも特異な存在であることを如実に示している。

ここで宗教・宗派コミュニティーと地域との関係を概観してみよう。スン



第2表 宗教・宗派、民族別人口

宗教・宗派	1949 <sup>1)</sup>		1978 <sup>2)</sup>	
	人口	%	人口(千人)	%
イスラーム教				
スンニー派	2,198,015	69.1	6,025	71.9
アラウィー派	355,468	11.2	1,050	12.5
ドルーズ派	100,554	3.2	240	2.9
イスマーイール派	32,804	1.0	70	0.8
シーア派 (12イマーム派)	13,708	0.4	70	0.8
キリスト教				
ギリシャ正教	153,886	4.8	330	3.9
アルメニア正教	107,251	3.4		
シリア正教	44,971	1.4	100	1.2
ギリシャ・カトリック	51,493	1.6	85	1.0
アルメニア・カトリック	18,010	0.6	180	2.1
シリア・カトリック	18,127	0.6	40	0.5
ローマ・カトリック	6,348	0.2	5	0.1
マロン教会	15,112	0.5	35	0.4
カルデア教会	5,116	0.2	5	0.1
プロテスタント	12,661	0.4	15	0.2
ネストリウス派	10,181	0.3	30	0.4
ヤジード教	2,889	0.1	15	0.2
ユダヤ教	31,157	1.0	4	—
民族				
アラブ			7,590	90.6
クルド			500	6.0
アルメニア			240	2.9
トルコ			120	1.4
コーカサス			110	1.3
アッシリア			30	0.4
ユダヤ			4	—

(出所) 1) Ministry of National Economy, *Statistical Abstract of Syria*, ダマスカス, 1950年。2) McLaurin, R. D. 編, *The Political Role of Minority Groups in the Middle East*, ニューヨーク, Praeger, 1979年, 282ページ。

ニー派は全地域に分散しているが、アラウィー派が多数を占めるラタキア県およびタルトース県やドルーズ派が同様に多数を占めるスウェイダ県では少数派になっている。彼らは、歴史的に支配権力者あるいは彼らを支える官僚の地位を占めてきた関係上、国内では現在政治的立場は若干弱いものの、経済、社会の分野では最も重要な存在である。

人口比率から見ると2番目に位置するアラウィー派<sup>(9)</sup>は、彼らの宗派名をとって呼ばれるアラウィー山脈を中心に生活している（アラウィー派の約75%がこの山脈地帯に生活している）。歴史的に、彼らは多数派であるスンニー派から時に迫害を受け、時に虐げられてきたが故に、辺境の山岳地帯に隠れるように生活してきたわけで、このような地帯は得てして自然環境の厳しいところとなる。このアラウィー山脈も平野部に比べれば農耕が困難な地帯であり、近年まで最も貧しい地域であった。

イスラーム教内ではスンニー派、アラウィー派に次いで多いドルーズ派<sup>(10)</sup>は、全人口の3%足らずを占めるだけの少数派ではあるが、1925年に彼らが起こした抗仏闘争で知られる。彼らはスウェイダ県を中心に居住しており、この県の全人口の約90%を占めている。

イスマーイル派はハマ県のサラミーヤ、マシヤーフの町に集中して居住しており、国内の全イスマーイル派人口の約8割にのぼると見られる。またイスマーイル派同様少数派のなかでも少数派に位置するシーア派は、首都ダマスカスやホムス市を中心に居住しており都市型の少数派といえよう。

キリスト教徒は各宗派別に見ると、ギリシャ正教を除けばかなり少数ではあるが、全宗派を合わせれば全人口の10%強とアラウィー派に次ぐ少数派と見することもできる。それ故キリスト教徒は少数とはいえ、シリア社会では無視しえない存在である。彼らの居住地域は、首都ダマスカスやアレppo市などの都市に集中してはいるが、各地域の村々に小さなコミュニティーを作って点在している。彼らの生活領域上重要な拠点としては、前述したダマスカス、アレppo両市の他、南部ではスウェイダ、クネイトラ両市、ダマスカス県のアル・ネブク、中部ではホムス市、ハマ市、西部ではタルトース県のサ

フィタ、タルトース市、ラタキア市、東部ではハサケ県のハサケ市、カミシリ市などである。一方、ラッカ、デール・アッゾール両県では、ほとんどキリスト教徒のコミュニティーは見られない。

宗教・宗派コミュニティーと地域の関係は、これまで見てきたように明確に線引きできるものでは決していない。とりわけ多数派のスニー派やキリスト教諸派はシリアの全地域に分散している。しかし、アラウィー派、ドルーズ派、イスマール派などは、各々全体から見れば少数派でありながら、特定の県や町単位で見ると多数派に転位し、宗派と地域の密接な関係を示している。キリスト教諸派の場合でも、村によってはその住民がたとえばギリシャ正教徒だけというところもあり、またダマスカス市内においても、前述したハイー・アクラードの場合だけではなく、キリスト教徒が集中している地区、アラウィー派、ドルーズ派などがそれぞれ集中している地区もある。

宗教・宗派と居住地域の密接な関係は、各宗教・宗派コミュニティーの歴史をたどればかなり明確に説明することができよう。しかし、都市への人口集中、国内の人口移動が年々激しくなっている今日、彼らの歴史性だけを要因として、これを説明することは困難であろう。ここで若干説明できることとしては、彼らの移動形態が地縁、血縁的なもので、同族・同宗派集団を形成する傾向が強いこと。また、都市の開発は進展しても地方の開発が遅れ、都市への人口集中はあっても、その逆の都市から地方への人口移動はほとんどなく、しかも各地域、地方が同族・同宗派集団で固まっていることにより、外部者の侵入が非常に困難であったこと、などを指摘することができよう。

いずれにしろ、シリアの地域開発を考える場合、シリア独特の地域社会があり、とりわけ宗教・宗派と地域との密接な関係は無視しえない重要な問題となっている。

## 第2節 経済発展と地域の振興

### 1. 経済発展とその構造

シリアの経済体制は、独立後しばらくの間は西欧型の自由主義経済体制が基本的には維持された。しかし、1963年軍部を中心とした革命評議会が政府を打倒し、軍部と提携したバアス党（バアスとはアラビア語で復興の意味）が政府を形成するようになると、これまでの自由主義経済体制は社会主義経済体制へと移行、農地改革や企業の国有化が進められた。

しかしこのような急激な経済改革は、一方では民間の資本家、実業家達の国外脱出を誘発し、また商人層の経済活動への意欲喪失という副産物を生み出し、経済成長の鈍化を招いた。また1967年の第3次中東戦争や恒常的臨戦体制下、軍備の増強が続き経済を圧迫し続けてきた。

しかし1970年、現大統領であるハーフィズ・アル・アサドが政権を掌握すると、これまでの急迫的な社会主義型経済政策は徐々に修正され、現実的な経済政策がとられるようになった。たとえば、資本財輸入の制限が緩和され、法人所得税の軽減が実施されたことなどがそれである。

経済発展を国民総生産で見ると、1970年～75年の間の実質年平均の伸びは10.9%を示し、とくに工業、建設部門が目覚ましい発展を遂げた。また、経済部門別国内総生産の比率（第3表を参照）を見ると、農業部門では10%以上の低下が見られるのに比べ、鉱工業部門では逆に10%以上の伸びを示している。

シリア経済は長い間、農業を主産業として成り立ってきた。それは農業従事者人口が全労働人口の半数近くにのぼることを見ても明らかである（第4表を参照）。しかし農業、とりわけシリアのような乾燥地域の農業は天候、とくに降雨量に左右されるが故に不安定なものであり、シリアの経済成長を不

第3表 経済部門別国内総生産比率  
(1980年不変価格による) (%)

	1963年	1970年
農業	29.8	18.7
鉱工業	13.7	24.9
建設	4.9	4.4
商業	25.9	23.3
運輸	8.2	8.5
金融	6.9	7.0
政府	8.6	11.4
サービス	1.7	1.8
合計	100.0	100.0
総計 (100万シリアポンド)	14,834	20,578

(出所) Longuenesse, E., "The Syrian Working Class Today," *Merip Reports*, 第15巻第6号, 1985年7-8月, 19ページ。

第4表 経済部門別労働者数と比重 (1960年, 75年の比較)

	1960年		1975年	
	人口(1,000人)	%	人口(1,000人)	%
農業	519	45.5	916	49.8
鉱工業	129	11.3	223	12.1
建設, 公共事業	58	5.1	130	7.2
公共サービス (水, ガス, 電気)	7	0.6	9	0.4
商業	89	7.8	189	10.3
運輸, 通信	39	3.4	78	4.2
サービス	160	14.0	239	13.0
その他	140	12.3	55	3.0
合計	1,140	100.0	1,839	100.0

(出所) Chatelus, M., "La croissance économique: mutation des structures et dynamisme du déséquilibre," *La Syrie d'aujourd'hui*, パリ C. N. R. S., 1980年, 229ページ。

安定なものにしてきた一大要因となってきた。この経済成長にかかわる不安定要因を克服するためにまず政府は、農業の近代化、灌漑などによる農地の拡大等を押し進めるとともに、工業の育成を強力にはかってきた。後者に関

しては、鉱工業が国内総生産に占める比率に関して見る限り10%以上も上昇したことがそれを如実にものがたっている。

しかしもう一度、経済部門別労働者数とその比重を示した第4表に目を転じると、農業人口は1960年当時45.5%であったのが、15年後の1975年には49.8%と4%以上も上昇している。また鉱工業人口もその間増加しているものの、比率の上昇は1%程度にすぎない。

これらの数値からシリア経済の発展と構造に関して次のようなことが指摘できよう。まず経済発展は鉱工業を中心にもたらされたものの、労働者数から見ると鉱工業部門は重要な労働雇用の場にはなっておらず、農業部門が依然として重要な労働力吸収の場になっていること、そして農業人口が高い比率を示している割には農業経済の発展はほとんど見られていないこと、などが指摘できる。

## 2. 地域ごとにみる経済発展

シリア経済が諸矛盾をはらみながらも、全体としては発展してきたことは前に見てきたとおりである。しかし、この経済発展が地域のレベルではどのような形で現われているのか、換言すれば、国家経済と地域経済の関係はいかなるものなのか、それを明らかにするのがここでの目的である。

各地域の経済発展のあり様を見るために、ここでは農業と工業を分けて、それぞれの産業がどのような規模で成長したのかを比較して見るつもりである。ただ、それらの規模、あるいは発展のあり様を比較する上で統計資料には大きな問題がある。それはたとえば、1969年度の各県ごとの農業生産高はあるが、1981年度の統計資料には1980年度の各県の農業生産高は記載されていない。これはおそらく、政権交代、あるいは政府閣僚の交代などにより、統計資料で扱うジャンルにも大きな変更が行われたためではないかと推測される。それ故各県ごとに経済発展のあり様、規模などを同一ジャンルの表で比較しえなかったのが、その点不鮮明な部分がある。しかし、ここに分析の

ためにあげた県別農業生産高と県別経済活動事業所数は、相互に密接な関係を持っている。これらの点を読者の方には留意して頂きたい。

まず、1968年度および1969年度の農工業部門の生産高を見てみよう（第5表、第6表を参照）。首都を抱えるダマスカス県は、製造工業部門では35%と全体の3分の2以上を占めている。しかし、農業部門では9%程度と県の平均的数値になっている。また、シリア第2の都市を抱えるアレppo県は、ダマスカス県と大変類似しているが、生産比率では農業、製造工業ともダマスカス県の水準を超えている。いずれにしろ、これらの数値から工業はダマスカスおよびアレppo県に集中（合計すると全体の88%に当たる）しており、農業も平均あるいはかなり高い水準にあることが窺える。

一方ホムス県は、製造工業部門で見ると全体の13%とダマスカス、アレppo両県を除く他地域と比べれば断然高い水準にある。これは前にも触れたように、石油精製基地がホムス市およびその周辺部に集中していることに帰因しているのであろう。また、農業部門でも全体の9.9%と比較的高い比重を占めている。

またホムス県に隣接するハマ県は製造工業部門では全体の3%、農業生産部門では全体の7.3%と、上述した各県と比較すれば劣るものの、ある程度の工業も存在し、農業も平均的水準にあることが分かる。

その他の県を見てみると、農業生産部門では首都ダマスカスから最も遠距離に位置するハサケ県が全体の22.3%と最も高い水準にある。それも穀物生産が中心で、シリア国内の最も重要な農業生産地であることが分かる。またラッカ県もハサケ県と同様、穀物生産を中心に農業生産地になっている。しかし、両県とも製造工業部門のなかで占める地位は著しく低く、両県には工業施設がほとんどないといえる。

農業生産部門で見る限り、最も生産高の少ない県は、3.8%のディール・アッゾール県と3.9%のタルトース県である。1968年度の人口比から見てもディール・アッゾール県は5%、タルトース県は6%となっているので、両県の農業生産水準はかなり低いものとなっている。両県はまた、製造工業部

第5表 県別農業生産高 (1969年)

(単位: 1,000トン)

県	果実	工業農産物	野菜	穀物	合計	%
ダマスカス	80	65	58	84	287	9.4
アレppo	78	74	24	178	354	11.6
ホムス	60	126	38	77	301	9.9
ハマ	29	94	25	74	222	7.3
ラタキア	54	10	43	22	129	4.2
ディール・アッゾール	3	63	12	37	115	3.8
イドリブ	61	21	27	83	192	6.3
ハサケ	3	51	15	613	682	22.3
ラッカ	0	80	1	263	344	11.3
スウエイダ	72	—	2	79	153	5.0
ダラア	5	1	21	125	152	5.0
タルトース	65	2	24	29	120	3.9
クネイトラ	—	—	—	—	—	—
合計	510	587	290	1,664	3,051	

(出所) Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract*, 1969-1970, ダマスカス, 1971年。

第6表 県別製造工業部門生産高 (1968年)

県	公共部門 (100万ポンド)	比率(%)	私営 (100万ポンド)	比率(%)	合計 (100万ポンド)	比率(%)
ダマスカス	263.8	44	335.5	56	599.3	35
アレppo	530.1	72	210.1	28	740.2	43
ホムス	194.7	84	38.2	16	232.9	13
ハマ	21.5	44	27.4	56	48.9	3
ラタキア	39.5	95	1.9	5	41.4	2
ディール・アッゾール	—	—	0.5	100	0.5	—
イドリブ	20.4	63	12.2	37	32.6	2
ハサケ	—	—	0.1	100	0.1	—
ラッカ	—	—	4.9	100	4.9	1
スウエイダ	—	—	2.7	100	2.7	—
ダラア	—	—	0.6	100	0.6	—
タルトース	—	—	18.4	100	18.4	1
クネイトラ	—	—	—	—	—	—
合計	1,070.0	62	652.5	38	1,722.5	100

(出所) 第5表と同じ。



門でも非常に低い生産水準にある。これらの数値から見る限り、両県はシリア国内でも最も経済的に遅れた県であるといえよう。

シリア南部のダラア、スウェイダ両県は、農業生産の対全国比ではそれぞれ5%と平均値は下回っているものの、農業生産がかなり活発に行われている。ただ、製造工業は皆無に等しい比率を占めるにすぎず、両地域とも農業生産が中心となっている。

ラタキア、イドリブ両県は、農業生産の対全国生産比は合計して10%程度の低い数値になっている。しかも両県とも若干の工業生産が見られる。ただし、農工業部門ともその水準は低く、経済活動は活発なものとはなっていない。

1968—69年当時の各県の経済活動を農工業に限って見てきたが、まず、工業部門の経済活動はダマスカスとアレppoの両県に集中しており、その他の県では、ホムス県を除いて工業生産はほとんど見られない。農業活動はシリア全域に及んでいるが、工業部門でも経済活動の活発なダマスカス、アレppo両県では農業生産も活発である。ダマスカス、アレppo両県以外の地域は農業地域であるが、ハサケ、ラッカ両県は農業への依存度が高く、また、ディール・アッゾール県は最も生産活動が遅れていることなどが指摘できよう。

ここで、1980年当時の県別経済活動事業所数（第7表）に目を転じ、各県の経済活動が1968—69年当時と比べ、どのように推移したのかを見ることにする。

農業部門における経済活動事業所数では、アレppo県がだんぜん多く、全体の42.6%を占めている。これはおそらく、アレppo県（アレppo市）がシリア北部、東部の農業生産物の集積地になっていることがその理由であろう。それは、経済活動事業所数第2位のダマスカス県にも当てはまることで、両県に農業部門における経済活動事業所が数の上では集中していることを意味している。両県以外では、ハマ県の全国比14.1%、イドリブ県の11.1%が比率の上で目を引く程度で、その他の県には、経済活動事業所がほとんど存在

第7表 県別経済活動事業所数（1980年）

県	農 業		工業（製造業）		人口比 (%)
	事業所数	比率(%)	事業所数	比率(%)	
ダマスカス(市)	122	} 17.1	11,513	26.1	13.4
ダマスカス	513		2,880	6.5	9.8
アレppo	1,578	42.6	11,567	26.2	20.7
ホムス	246	6.6	4,041	9.1	8.8
ハマ	521	14.1	2,818	6.4	8.5
ラタキア	60	1.6	2,769	6.3	6.2
ディール・アッゾール	26	0.7	799	1.8	4.7
イドリブ	412	11.1	2,701	6.1	6.0
ハサケ	157	4.2	1,370	3.1	7.3
ラッカ	31	0.8	674	1.5	3.8
スウェイダ	7	0.2	817	1.8	2.1
ダラア	17	0.5	631	1.4	3.7
タルトース	16	0.5	1,578	3.6	4.8
クネイトラ	—	—	33	0.1	0.2
合計	3,706	100.0	44,191	100.0	100.0

(出所) Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract*, 1981, ダマスカス, 1981年。

していない。また、国内では最も重要な農業生産地ハサケ県においても、農業関連の経済事業所数は全体の4.2%にすぎず、その比率の低さが際立っている。

ここで重要なことは、各県の農業部門における経済活動が1968—69年当時と1980年当時ではどのような変化が見られるかということである。結論的に言えば、農業部門に限ってではあるが、経済活動はダマスカス、アレppoといった大都市を抱える県に集中しており、ハサケ、ラッカ県のような農業を主産業とする県は、たとえ農産物の生産が増大しても、経済活動諸事業所はほとんど増加することなく低迷している。またその他の県は一部の県を除いて、農業生産は全般的に低迷していることが想像される。このように農業部門では、都市の開発に結び付いたかたちで都市周辺部は開発されても、中央に対置される地方においては経済発展の恩恵をほとんど受けていないことが

わかる。

一方、工業部門においてはどのような変化が見られたのか、ここでもやはり、大都市を抱えるダマスカス、アレppo両県が経済活動事業所数から見ると全体の59.7%の比率を占め圧倒的に高い水準になっている。しかし、ここで注目されることは1968年当時の両県の生産高から見た比率は全体の88%を占めていたのに対して、1980年当時の経済活動事業所数の比率は59.7%と高い水準ながら比率の上では大幅な低下を示していることである。また、ディール・アッゾール、ラッカ、スウェイダ、ダラアといった県は各々1%台と相変わらず低い比率に止まっているのに対して、とくにラタキア、タルトース両県の比率が、1968年当時には生産高から見ると各々2%と1%にすぎなかったのが1980年当時には、経済活動事業所数の比率から見ると各々6.2%と4.8%とかなり高いものになっている。

これらの数値は同一のジャンルから出てきたものではない以上、たとえば経済活動事業所数が比率として上昇したことをもって、工業生産高の水準も上昇したと直線的に見ることはできないが、工業生産高が低いということは、経済活動事業所も不足していることを示しているわけで、生産高と経済事業所数の関係は大方正比例すると言えるものではなからうか。

またクネイトラ県を除いて、1968年当時ほとんど工業生産が見られなかった県にも、1980年には比率としては低いものの各種事業所が作られている。これは1970年代後半頃から各県、とくにそれぞれの県の中心地、あるいはその周辺に衣料、織物、靴、肥料、セメント等の工場が建設されはじめており、このような工場建設を通じて地域社会経済の開発が進み始めたことを示している。

とはいえ、1980年当時の各県の工業部門経済活動事業所数を各県の人口比との比較で見ると、経済活動事業所数の比率が人口比を上回っているのはダマスカス、アレppo、ホムス、ラタキア、イドリブの5県だけで、その他の県はまだまだ工業化が進んでいないことが分かる。また、地域の工業化はラタキア、イドリブの両県が他県に比べ若干ではあるが進んでいることから、

特定地域への片寄りも見られる。

### 第3節 地域の社会開発

#### 1. 医療に見る地域間格差

シリアの第4次5カ年計画（1976—1980年）は国内総生産の年平均成長率を12%（第3次5カ年計画では8.2%）とし、地域とくに農村部のバランスのとれた社会経済開発の促進、言わば経済発展を土台に各地域の社会経済的格差の是正を重要課題とした。

シリア経済は農工業に限ってみれば一定の発展をみせた。しかし、その経済発展はダマスカス、アレッポなどの大都市を抱える県に集中し、これらの大都市を抱える県とそれ以外の県との経済発展の格差はほとんど縮まらなかった。また地域の工業化という点においては、工業化が進んだ地域もあれば、ほとんど進まなかった地域もあったというものの、地域間格差がダマスカス、アレッポ両県以外の地域の間にも見られるようになった。では社会開発のレベルにおいては、中央—地方、あるいは地域間においてどのような変化があったのであろうか、次に見てみよう。

各地域における社会開発の格差を検証するためには諸々の方法が考えられるが、ここでは、各地域の社会開発の実態、程度および比較を医療と教育を通して見ることにする。

第8表は1963年および77年当時のシリア各県ごとの医師数と増加率、成長率および人口10万人に対する医師の数を示したものである。

1963年といえば、バアス党が政権を掌握した年で、これ以降シリアは大きな社会変革を経験することになる。この年の医師数でまず目を引くのが、全医師の半数をはるかに超える68.8%の医師がダマスカス、アレッポ県に集中していること。またそれとは逆に、その他の県は圧倒的に医師の数が少ない

第8表 各地域の医師数（1963—1977年）

	1963年		1977年		1963-1977		1963-1977	人口10万人に 対する医師数	
	医師数	%	医師数	%	増加数	%	成長率	1963	1977
ダマスカス	431	44.6	1,543	49.5	1,112	51.6	258.0	39.4	80.4
アレppo	234	24.2	698	22.4	464	21.5	198.0	20.1	43.1
ホムス	58	6.0	204	6.5	146	6.8	251.7	11.2	30.6
ハマ	45	4.6	166	5.3	121	5.6	268.9	11.2	26.0
ラタキア <sup>1)</sup>	74	7.7	197	6.3	123	5.7	166.2	11.5	23.6
ディール・アッゾール	26	2.7	67	2.1	41	1.9	157.7	9.0	19.1
イドリブ	21	2.2	56	1.8	35	1.6	166.7	5.5	12.4
ハサケ	42	4.3	73	2.3	31	1.4	73.8	13.5	13.0
ラッカ	13	1.3	52	1.7	39	1.8	300.0	10.3	17.4
スウェイダ	7	0.7	22	0.7	15	0.7	214.3	4.5	12.6
ダラア <sup>2)</sup>	15	1.5	41	1.3	26	1.2	173.3	6.6	12.5
合計	966	100.0	3,119	100.0	2,153	100.0	222.9	18.2	39.7

(注) 1) タルトースを含む。

2) クネイトラを含む。

(出所) Drysdale, Alasdair, "The Regional Equalization of Health Care and Education in Syria since the Ba'thi Revolution," *International Journal of Middle East Studies*, 第13巻第1号, 1981年。

こと、などである。そのことは同年の人口10万人に対する医師数にもはっきり表われており、とくに南部のスウェイダ県においては、医師数4.5人と最も劣悪な医療環境であったことが分かる。

一方、1977年当時の医師数はシリア全国で3,119人と1963年当時のそれと比較すると222.9%の増加で、数字の上ではシリアの医療体制は大きな発展を遂げた。しかし各県の医師数を対全国比率で見ると、1963年当時医師の集中がはっきり見られたダマスカス、アレppo両県を合せた比率は71.9%と1963年を上回る集中が見られる。また各県の医師数の比率を見ると、1963年当時よりも減少している県が多くある。

ただ、各県間の医師数比率を1963年と77年で比較しても、各県の医療環境を計れるわけではない。それは1963年から77年までの間の各県の人口増加が配慮されていないからである。そこで、1977年当時の各県の人口10万人に対する医師数を見ると、ダマスカス、アレppo両県は39.4人→80.4人および

20.1人→43.1人とやはり医師数から見た範囲では、医療環境は大いに改善されているが、その他の地域においてもハサケ県（13.5→13.0人へ減少）を除いてかなりの改善が見られる。

まだまだダマスカス、アレppoといった大都市を抱える県はその他の県に比べて、はるかによい医療環境にあるとはいえ、これらの都市への地方からの人口移動により他県と比べればその改善テンポに鈍化傾向も見られ、ダマスカス、アレppo両県より、その他の県の方が着実な改善を見せているようにも思える。

しかし、これらの数値からは都市部と農村、砂漠地帯における医療環境の比較はできない。県内でも中心都市部への人口集中が見られ、その結果これらの都市部には医師も増えるなど医療の着実な改善は見られるとしても、農村部などはいまだに医師一人いないところも多くあるはずである。この点も留意しておく必要がある。

第9表 各県の病院ベッド数（1964—1977年）

	1964年		1977年		1964-1977		1964-1977	人口1万人に 対するベッド数	
	ベッド数	%	ベッド数	%	増加数	%	成長率	1964	1977
ダマスカス	2,847	47.1	3,213	39.4	366	16.4	12.8	27.7	16.7
アレppo	1,237	20.5	2,105	25.8	868	38.8	70.2	10.3	13.0
ホムス	407	6.7	640	7.8	233	10.4	57.2	7.7	9.6
ハマ	187	3.1	354	4.3	167	7.5	89.3	4.5	5.5
ラタキア <sup>1)</sup>	484	8.0	730	8.9	246	11.0	50.8	7.2	8.7
ディール・アッヅール	410	6.8	301	3.7	-109	—	-26.6	14.0	8.6
イドリブ	190	3.1	179	2.2	-11	—	-5.8	4.8	3.9
ハサケ	97	1.6	170	2.1	73	3.3	75.2	3.1	3.0
ラッカ	25	0.4	114	1.4	89	4.0	356.0	1.9	3.8
スウェイダ	53	0.9	201	2.5	148	6.6	279.0	3.3	11.5
ドラア <sup>2)</sup>	100	1.6	144	1.3	44	2.0	44.0	2.9	3.8
合計	6,037	100.0	8,151	100.0	2,114	100.0	35.0	11.0	10.3

(注) 1) 第8表と同じ。

2) 第8表と同じ。

(出所) 第8表と同じ。

次に各県の病院のベッド数を見てみよう（第9表を参考）。ダマスカス、アレppo両県は1964年から77年までに各々16.4%、38.8%と順調な増加を示した。ただここでは、ダマスカスに比べアレppo県が高い増加を示し、その他の県と比べても最も高い水準にあることが注目される。

他の県を見ると、まずホムス、ラタキアの両県ではベッド数がそれぞれ10.4%、11.0%と10%以上増加もしているのに対し、ディール・アッゾール、イドリブ両県では減少している。後者のこの減少をどう解釈するか、非常に難しい問題だが、医師数では両県とも若干の増加が見られ、一定程度の改善があったと考えられるが、ベッド数が減少したことで全体としては両県の医療環境は悪化したと見るべきであろう。

また、人口1万人に対するベッド数を見ると、スウェイダ県は急激な増加をみたが、その他の県は1964年当時の数を維持、あるいは減少させている。とくにダマスカス県は1964年当時27.7ベッドだったのに対して77年には16.7ベッドへと激減している。

これらの数値の変動を医師数の変動との関連で考えると興味ある結果が導き出されてくる。まず、1964年から77年の間に病院のベッド数はディール・アッゾール、イドリブ両県を例外とすれば一定程度の増加を見た。しかし、人口1万人に対するベッド数を見るとダマスカス県やハサケ県では減少を示し、その他の県でも鈍い増加を示しただけである。これは病院のベッド数が人口増加に追いついて行けず、総じて医療環境は医師数の増加（医療環境の改善）とは逆に悪化し、病院施設も拡大化が図れなかったと解釈できよう。こう見ると医師数の増加は、医師養成機関（医学部等の新設など）の拡充、言い換えれば教育体制の改善でもたらされたもので、決してそのことが直ちに医療体制の改善を示すものではないことが分かる。

ただ医療に見る地域間格差は、医師数で見た比率とは若干異なるものの、病院のベッド数の比率にもそれが現われている。それはとくに医師数にも現われていたように、大都市を抱えるダマスカス、アレppo両県が最も開発が進んだ地域であり、農業を主産業とするディール・アッゾール、ハサケ、

ラッカ、ダラアなどの県は医療の面でも開発が遅れた地域であることがより鮮明になった。

## 2. 教育に見る地域間格差

第10表は各県における小・中学校、高校の生徒数を1964年と77年で比較したものである。各県の人口比率から見ると、まず小学生徒の比率が比較的高いのは、ホムス、ラタキアの両県で、とりわけラタキア県のそれは高水準にある。一方、逆に比率の低い県は、アレppo、ディール・アッゾール、ハサケ、ラッカなどの県で、シリアの北部、東部の農業が盛んなところに集中している。

次に中学、高校の生徒数であるが、やはりここでも小学生徒の場合と同じような傾向が見られ、アレppo県は人口の割に中学、高校への進学者が少なく、逆にラタキア県では、中学、高校への進学者が激増している。またラタキアは中学、高校の学生数においても、ダマスカス県に次ぐ第2位の位置を占めている。これはラタキア県の人々が他地域の人々に比べ教育熱心であるということを実証している証左ではあるが、都市部と農村部などそれ以外の地方との格差も考慮すると、アレppo県などは都市部ではおそらくかなり高い比率で小学生徒がいるであろうし、また中学、高校への進学率も高いのではないかと想像する。しかし、アレppo市や中小都市を除く農村部などでは逆に、小学生徒数はかなり少なく、中学、高校への進学率は極端に低いのではないかとと思われる。これに対して、ラタキアでは都市部に限らず農村部などでも多くの小学生徒数が見られ、しかも中学、高校への進学率も他県のそれと比べてかなり高いものになっているのではなからうか。おそらくはこのような背景があって、アレppo県とラタキア県の際立った格差が生まれていると思われる。

教育に見られる地域間格差を各県の教師数で見ると、前に見た生徒数の比較とだいたい同じような傾向が読みとれる（第11表を参照）。数値の上で若干



第10表 各県の生徒数

	小 学 校				中 学 校				県 別 増加率				
	1964年		1977年		1964年		1977年						
	生徒数	%	生徒数	%	生徒数	%	生徒数	%					
ダマスカス	24.4	171,821	27.3	319,773	24.3	21.5	86.1	40,514	29.2	122,494	25.2	23.6	202.3
アレップ	20.6	114,685	18.2	240,740	18.3	18.3	109.9	22,564	16.3	72,588	14.9	14.4	221.7
ホムス	8.5	61,933	9.8	130,344	9.9	9.9	110.4	15,717	11.3	50,902	10.5	10.1	223.9
ハマ	8.1	52,577	8.4	113,384	8.6	8.8	115.6	12,541	9.0	42,980	8.8	8.8	242.7
ラタキア <sup>1)</sup>	10.6	74,831	11.9	168,143	12.8	13.6	124.7	19,411	14.0	86,910	17.9	19.4	347.7
デール・アッゾール	4.5	24,709	3.9	45,220	3.4	3.0	83.0	3,960	2.8	14,859	3.0	3.1	275.2
イドリブ	5.8	39,890	6.3	79,339	6.0	5.7	98.9	7,265	5.2	26,745	5.5	5.6	268.1
ハサケ	7.2	34,964	5.6	68,556	5.2	4.9	96.1	4,854	3.5	22,123	4.5	5.0	355.8
ラッカ	3.8	10,429	1.6	39,987	3.0	4.3	283.4	856	0.6	10,287	2.1	2.7	1,101.7
スウェイド	2.2	17,211	2.7	35,868	2.7	2.7	108.4	4,930	3.5	11,845	2.4	2.0	140.3
ダラア <sup>2)</sup>	4.2	25,320	4.0	74,798	5.7	7.2	195.4	5,004	3.6	24,140	5.0	5.5	382.4
合計	100.0	628,370	100.0	1,316,152	100.0	100.0	109.4	138,742	100.0	485,873	100.0	100.0	250.2

(注) 1)第8表と同じ。

2)第8表と同じ。

(出所) 第8表と同じ。

第11表 各県の教師数

	人口 (1977)	小 学 校				中 ・ 高 校				県 別 増加率			
		1964年		1977年		総増 加率		県 別 増加率					
		教師数	%	教師数	%	1964年	1977年						
									教師数		%	教師数	%
ダマスカス	24.4	5,172	29.5	8,944	22.2	16.6	72.9	1,608	33.9	7,934	27.7	26.5	393.4
アレップ	20.6	3,266	10.6	7,221	17.9	17.4	136.4	842	17.7	4,190	14.6	14.0	397.6
ホムス	8.5	1,528	8.7	3,900	9.7	10.5	155.2	465	9.8	2,708	9.5	9.4	482.4
ハマ	8.1	1,338	7.6	3,537	8.8	9.7	164.3	325	6.8	2,159	7.5	7.7	564.3
ラタキア <sup>1)</sup>	10.6	1,790	10.2	5,281	13.1	15.4	195.0	583	12.3	4,610	16.1	16.9	690.7
ディール・アッ・ゾール	4.5	721	4.1	1,551	3.8	3.7	115.1	163	3.4	1,239	4.3	4.5	660.1
イドリズ	5.8	1,016	5.8	2,434	6.0	6.2	139.6	221	4.6	1,493	5.2	5.3	575.6
ハサケ	7.2	1,112	6.3	2,565	6.4	6.4	130.7	156	3.3	1,698	5.9	6.5	982.7
ラッカ	3.8	330	1.9	1,378	3.4	4.6	317.8	55	1.1	555	1.9	2.1	909.1
スウェイダ	2.2	522	3.0	1,164	2.9	2.8	122.9	158	3.3	470	1.6	1.3	197.5
ダラア <sup>2)</sup>	4.2	756	4.3	2,243	5.6	6.6	196.7	171	3.6	1,550	5.4	5.8	806.4
合計	100.0	17,554	100.0	40,218	100.0	100.0	100.0	4,747	100.0	28,606	100.0	100.0	502.6

(注) 1)第8表と同じ。

2)第8表と同じ。

(出所) 第8表と同じ。

の変化が見られるものとしては、ダマスカス県の小学校教師数の対全国比率があり、それは1964年と77年を比べると激減し、さらに人口比から見ても教師数の比率は低い水準に落ち込んでしまっている。中学、高校においても同じような傾向を示しているが、1977年当時の対全国比率から見ると27.7%と1964年当時の33.9%に比べ低くなったとはいえ、高い比率を維持している。またラタキア県の場合は、小学校教師の比率(13.1%)に比べ、中学、高校教師の比率(16.1%)がかなり高いこと、などが指摘できる。

またもうひとつ際立った特徴として、小学校の教師数ではラッカ県、中学、高校の教師数ではハサケ、ラッカ、ダラアなどの県が高い成長率を示している。しかしこれらの県の教師数は、小学校、中学、高校を問わず1964年当時、他の県に比べ大変少ない状態であって、1977年までの間に高い成長率を示したといっても、劣悪な教育環境が少しは改善されたにすぎず、それでもなお他県と比較すれば劣った環境にあるというふうに認識すべきであろう。

このことが何を示しているかといえ、やはり農業以外これといった産業が見られないこれらの地域では、大都市を抱えるダマスカス、アレppo県などや、工業化が徐々にではあるが進んでいるアレppo、イドリブ、ホムス、ハマ県などと比べると教育環境は悪く、また改善もそれほどできていないということである。また、教育環境が他の地域に比べ悪いハサケ、ラッカ、ダラア県は医療環境の面でも他の地域に比べ悪いという結果が出ており、教育、医療などの社会開発の面での地域間格差がはっきり示されている。

最後に、地域間格差と、宗教・宗派コミュニティーとの関係を見てみよう。第1節の2「地域とコミュニティー集団」のなかで指摘したように、シリア国内には特定の地域に特定の宗派コミュニティーが多数派として生活している。それはラタキア、タルトース両県のアラウィー派とスウェイダ県のドルーズ派である。

ラタキア、タルトース県は以前シリア国内でも最も貧しい地域であったといわれ、両地域の1969年当時の農業生産高を見てもそれが窺える。しかしラタキア県は地域経済の工業化のレベルで見るとかなり工業化が進み目覚し

い経済発展を遂げたところである。同県の教育環境も県内の生徒数、教師数で見ると大きな改善が見られ、社会開発が積極的に進められていると考えられる。1970年以降現在まで政権の座にいたアラウィー派出身のハーフィズ・アル・アサド大統領はこのラタキア県の出身である。権力者（ここでは大統領）出身地域とその地域の開発の関わりに密接な関わりがあることは確かであろう。現に権力者の出身地域が他の地域に比べ諸々の優遇措置を受けるということは世界のいたるところで見られることである。しかし国の“政治”というものはそう単純なものではあるまい。シリアの場合、アラウィー派は少数宗派である。政治権力がアラウィー派という少数宗派を基盤として成り立っているとするならば、彼らの基盤を維持するために、多数派であるスニー派に十分配慮するか、あるいは他の少数派と連合を組むなどして多数派に対抗する必要がある。そういう意味では、大統領の出身宗派がアラウィー派だからアラウィー派コミュニティが他の宗派コミュニティに比べ一方的に優遇されていると見るのはあまりに単純すぎるのではなかろうか。各県の医療環境を見てもラタキア県が他県に比べ大いに改善されているわけではなく、またラタキア県と同様アラウィー派の多いタルトース県は、経済、社会両面にわたって際立って開発が進んだわけでもないからである。

## おわりに

前にも触れたように、シリアの第4次5カ年計画（1976—1980年）は農村部におけるバランスのとれた社会経済開発の促進にその重点が置かれた。このことは、当時政府が都市部と農村部の間の社会・経済格差を十分認識しており、それがいかに重要な課題であったかを如実に示している。

しかし、これまで見てきたようにシリアにおける中央—地方、都市—農村あるいは地域間の社会・経済格差は部分的に改善は見られたものの、むしろ悪化しているケースも見られる。そこで最後に、シリアにおいてどのような

形で社会・経済格差が見られるのか、まとめてみよう。

まず、シリアの場合、大都市を抱えるダマスカス、アレッポ両県に社会・経済開発努力が集中し、その他の県は両県に比べるとかなり遅れていること。また、社会・経済開発が進みつつある県はダマスカスとアレッポ両県を直線で結んだ線上に位置する地域で、地理的立地条件に左右されること。地域の伝統的経済基盤から社会・経済開発を見ると、元来地域の基幹産業が農業であった地域は開発が遅れ、逆に伝統的手工業などが存在していた地域は比較的开发が進展し易いこと。最後に、各地域の社会・経済開発は地域内の中小都市に集中し、農村部は切り捨てられた形で進展している。それ故、社会・経済開発は都市型開発が中心であり、また、地域間格差と同時に地域内の都市—農村格差も深刻化していることなどが、シリアに見られる社会・経済格差として指摘できよう。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) Sanlaville, Paul, "La personnalité géographique de la Syrie," *La Syrie d'Aujourd'hui*, パリ, Editions du CNRS, 1980年, 24ページ。
- (2) Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract*, ダマスカス, 1981年, 105ページ。
- (3) Central Bureau of Statistics, *Statistical Abstract, 1969-1970*, ダマスカス, 1971年, 42ページ。
- (4) Sanlaville, 前掲論文, 27ページ。
- (5) 内藤正典「シリア—都市とオアシスの生態系」(宮治一雄編『中東の開発と統合』アジア経済研究所 1985年) 85～91ページ。
- (6) Ministry of National Economy, *Statistical Abstract of Syria*, ダマスカス, 1950年。
- (7) Metral Françoise, "Le monde rural syrien à l'ère des réformes (1958-1978)," *La Syrie d'Aujourd'hui*, パリ Editions du CNRS, 1980年, 312ページ。
- (8) 拙稿「シリア経済再建への道程」(『中東協力センターニュース』1989年5月号) 33ページ。
- (9) アラウィー派の起源, 教義に関しては, 新妻仁一「シリアのアラウィー派—そのイスラム性をめぐって」(『中東研究』1986年9月号) 5～19ページ。またアラウィー派と政治権力との関係に関しては, 田中哲也「シリアにおけるアラウィー派支配と

近代化」(『中東研究』1987年11月号) 30～40ページなどを参照のこと。

- (10) ドルーズ派に関しては、拙稿「ドルーズ教徒の歴史と社会—シリアの Jabal ad-Druze—」(『中東学会年報』第4巻第2号 1989年) 81～116ページを参照のこと。